

貸借対照表

(2021年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	924,236	流 動 負 債	103,728
現 金 及 び 預 金	874,171	買 掛 金	4,010
売 掛 金	5,202	1年以内返済予定の長期借入金	4,440
製 品	6,063	リ ー ス 債 務	2,422
前 渡 金	11,595	未 払 金	20,742
前 払 費 用	7,082	未 払 費 用	18,860
そ の 他	20,134	未 払 法 人 税 等	1,900
貸 倒 引 当 金	△ 13	前 受 金	49,764
		預 り 金	1,588
固 定 資 産	85,786	固 定 負 債	99,728
有 形 固 定 資 産	79,308	長 期 借 入 金	75,190
建 物	57,005	リ ー ス 債 務	651
機 械 及 び 装 置	2,495	資 産 除 去 債 務	19,331
工 具 、 器 具 及 び 備 品	17,647	繰 延 税 金 負 債	4,555
リ ー ス 資 産	2,160	負 債 合 計	203,457
無 形 固 定 資 産	4,119	(純 資 産 の 部)	
特 許 権	1,170	株 主 資 本	800,864
ソ フ ト ウ ェ ア	2,948	資 本 金	100,000
投 資 そ の 他 の 資 産	2,358	資 本 剰 余 金	1,713,262
敷 金	2,358	資 本 準 備 金	575,000
		そ の 他 資 本 剰 余 金	1,138,262
		利 益 剰 余 金	△ 1,012,397
		そ の 他 利 益 剰 余 金	△ 1,012,397
		繰 越 利 益 剰 余 金	△ 1,012,397
		新 株 予 約 権	5,700
		純 資 産 合 計	806,564
資 産 合 計	1,010,022	負 債 純 資 産 合 計	1,010,022

(注) 1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 当期純損失 397,724 千円

個別注記表

〔2020年4月1日から
2021年3月31日まで〕

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- ① たな卸資産
・製品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 13年～15年

機械及び装置 10年

工具、器具及び備品 4年～20年

- ② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、特許権については3～8年、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

- ③ リース資産

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。